

Title	1930年代における永登浦工場地帯の形成：大工場の進出過程を中心に
Sub Title	The formation of Young Deung Po factory district in the 1930's : focusing on the process of entering of big factories
Author	金, 明洙(Kim, Myungsoo)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2008
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.101, No.1 (2008. 4) ,p.123- 147
JaLC DOI	10.14991/001.20080401-0123
Abstract	<p>本稿では「日本帝国主義勢力圏都市の形成及び膨張の比較史」という視角から1930年代の永登浦工場地帯の形成を日本内大企業の進出過程を中心に検討する。永登浦工場地帯の形成は、京城（人口）の膨張とそれに伴う工業製品への需要増大、日本内地の経済統制と満州国の建国による朝鮮の工業化、などの諸条件が整ってからのことであった。それに優れた立地条件と氾濫の危惧を払拭した防水堤の完工は工場建設を促進した。</p> <p>This study considers the formation of the Young Deung Po factory district in the 1930s from the perspective of "Comparative History of Formation and Expansion of Cities under the Sphere of Influence of Japanese Imperialism," primarily investigating the process through which large Japanese corporations on the mainland advanced into Korea.</p> <p>The Young Deung Po factory district could have been formed due to the convergence of various factors such as the increase in demand for industrial goods associated with the expansion of Gyeongseong (population), economic controls in inland Japan, and the industrialization of the Korean peninsula due to the establishment of Manchukuo, and so on.</p> <p>In addition, excellent location conditions and the completion of a flood-prevention embankment, which dispelled fears of flooding, contributed toward plant construction.</p>
Notes	小特集：日本帝国勢力圏都市の形成と膨張の比較史
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20080401-0123

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

1930年代における永登浦工場地帯の形成—大工場の進出過程を中心に—

The Formation of Young Deung Po Factory District in the 1930's —Focusing on the Process of Entering of Big Factories—

金 明洙(MyungSoo Kim)

本稿では「日本帝国主義勢力圏都市の形成及び膨張の比較史」という視角から1930年代の永登浦工場地帯の形成を日本内大企業の進出過程を中心に検討する。永登浦工場地帯の形成は、京城（人口）の膨張とそれに伴う工業製品への需要増大、日本内地の経済統制と満州国の建国による朝鮮の工業化、などの諸条件が整ってからのことであった。それに優れた立地条件と氾濫の危惧を払拭した防水堤の完工は工場建設を促進した。

Abstract

This study considers the formation of the Young Deung Po factory district in the 1930s from the perspective of “Comparative History of Formation and Expansion of Cities under the Sphere of Influence of Japanese Imperialism,” primarily investigating the process through which large Japanese corporations on the mainland advanced into Korea. The Young Deung Po factory district could have been formed due to the convergence of various factors such as the increase in demand for industrial goods associated with the expansion of Gyeongseong (population), economic controls in inland Japan, and the industrialization of the Korean peninsula due to the establishment of Manchukuo, and so on. In addition, excellent location conditions and the completion of a flood-prevention embankment, which dispelled fears of flooding, contributed toward plant construction.

1930 年代における永登浦工場地帯の形成

——大工場の進出過程を中心に——

金 明 洙

要 旨

本稿では「日本帝国主義勢力圏都市の形成及び膨張の比較史」という視角から 1930 年代の永登浦工場地帯の形成を日本内大企業の進出過程を中心に検討する。永登浦工場地帯の形成は、京城（人口）の膨張とそれに伴う工業製品への需要増大、日本内地の経済統制と満州国の建国による朝鮮の工業化、などの諸条件が整ってからのことであった。それに優れた立地条件と氾濫の危惧を払拭した防水堤の完工は工場建設を促進した。

キーワード

永登浦工場地帯，朝鮮工業化，重要産業統制法，京城府域拡張，大工場

1. はじめに

1930 年代植民地朝鮮における所謂「朝鮮工業化」(以下「」は略)の過程は、朝鮮経済全体の再編過程であると同時に、日本資本による朝鮮内諸地域の再編過程でもあった。工業会社ないしその生産基地である工場が都市部を中心に立地したため、朝鮮の工業化は都市化と並行するとともに都市化の中身を規定した。⁽¹⁾ 1934 年 6 月に公布された「朝鮮市街地計画令」と 1936 年 2 月に実施された京城府行政区域の拡張はその典型例であった。⁽²⁾ しかし、これまで朝鮮工業化に対する研究は朝鮮全体を対象としたマクロ分析に焦点が当てられており、⁽³⁾ 特定地域における工場地帯の形成過程に注目した、ミクロ分析というべき研究はなかなか進まなかった。たしかに、堀和生・裴城浚氏等により

(1) 橋谷弘『帝国日本と植民地都市』吉川弘文館，2004 年，48-65 頁。

(2) 京城市街地計画の具体的な展開については、廉馥圭「1933-43 日帝の『京城市街地計画』」(『韓国史論』46，2001 年，韓国語)を参照。

(3) 所謂「朝鮮工業化」についての主要な論著は以下のようである。全遇容「1930 年代『朝鮮工業化』と中小企業」(『韓国史論』23，ソウル大学国史学科，1990 年，韓国語)；河合和男・尹明憲『植民地期の朝鮮工業』未来社，1991 年；中村哲・安秉直編『近代朝鮮工業化の研究』日本評論社；堀和生『朝鮮工業化の史的分析』有斐閣，1995 年；李承烈「1930 年代前半期日本軍部の大陸侵略観と『朝鮮工業化』政策」(『国史館論叢』67，1996 年，韓国語)など。

朝鮮工業化を先導した京城（現在のソウル）の工業が詳しく実証されたが⁽⁴⁾、都市の内部に入り込んで企業がどうして当該地域に工場を建てたか、それを可能にした立地条件は何だったのか、工場地帯の形成とともにその周辺地域社会にはどのような変化が現われたか、などを企業レベルで明らかにした研究はまだ不十分である。

以上の先行研究を踏まえた上で本稿では、1930年代における日本内大企業の朝鮮への進出過程に焦点をあてて京都市の工業の中核であった永登浦工場地帯の形成が持つ意味を解明していきたい。永登浦は、工場数では1941年現在京城全体2,774ヶ所の6.4%に過ぎないものの、工業生産額では36.4%を記録して他の地域に比べて大工場が密集したという特徴をもつ。すなわち永登浦工場地帯は京城の工業にとって欠かせない存在で朝鮮北部工業地域とともに朝鮮工業化の地域的展開を如実に示すものでもあった⁽⁵⁾。したがって、永登浦における工場地帯の形成過程を追跡していくことは、京城工業の発達過程と朝鮮工業化の影響をより詳細に把握する上で意味のある作業になるだろう。

こういう研究課題に答えていくために本論文では、2部構成をとる。まず、第2節では、永登浦地域の行政区域上の変化とともに1910年代・20年代の永登浦の工業状況について述べ、そして交通・労働力・動力・工場用地・工場用水など永登浦の工場立地条件をまとめておくことにする。第3節では、麦酒会社・紡績会社などの大工場設立が永登浦地域を中心になされたことを朝鮮工業化の観点から実証し、その結果が永登浦工場地帯の形成に帰結したことを明らかにする。その際、永登浦工場地帯における会社の設立や工場の建設がどのような時代的な背景をもって行われたかに留意して工場地帯への企業進出の要因を企業レベルでミクロ的に検討していきたい⁽⁶⁾。

2. 本格的工業化以前の永登浦工業と立地条件

2.1 永登浦面の設定経緯

20世紀に入ると、それまで寒村に過ぎなかった永登浦は京釜・京仁両鉄道の開通とともに交通要衝地として世間の注目を惹き始めた。京仁鉄道上に永登浦駅が設けられ京釜鉄道敷設工事の着工とともに建設事務所が設置されると、工事関係の技師・人夫、彼らを顧客とする商人等が流入し永登

(4) 堀和生「1930年代朝鮮における社会的分業の再編成—京畿道・京城府の分析を通じて—」(『近代朝鮮工業化の研究』日本評論社、1993年); 同「植民地期京城府の都市構造—産業分布の分析—」(『経済論叢』154(6), 京都大学経済学会, 1994年12月); 裴城浚「日帝下京城地域工業研究」(ソウル大学校国史学科博士学位論文, 1998年, 韓国語); 同「1930年代京城地域工業の植民地的『二重構造』」(『歴史研究』6, 歴史学研究所, 1998年); 同「戦時下『京城』地域の工業統制」(『国史館論叢』88, 国史編纂委員会, 2000,); 同「『京城』地域植民地工業の形成」(『韓国史学報』18, 高麗史学会, 2004年, 以上韓国語)など。

(5) 河合和男・尹明憲, 前掲書, 第2章「朝鮮における工業地帯の形成」。

(6) 永登浦工場地帯に関する既存の研究成果は, Kwak, Kun-Hong「解放直後永登浦工場地帯と労働運動」(『歴史研究』9, 歴史学研究所, 2001年, 韓国語)があるのみである。

浦駅附近を中心とした「内地式小市街」を形成した⁽⁷⁾。1911年にすでに総人口2,930人のうち約22%にあたる650人の日本人が居住していた点は永登浦の発展と関連して注目すべきである⁽⁸⁾。1917年の永登浦面新設と「指定面」指定はそれを象徴する。

朝鮮総督府は、「面制」施行日の10月1日に先立ち、9月19日の総督府令第67号で当時の2,512面の約1%にあたる23面をいわゆる「指定面」に指定した⁽⁹⁾。指定面は「市況殷賑にして内鮮人多数集團し其の状況府に近邇せる面に限り総督の指定する」ことになっており、「面長の諮問機関として…其の面内に住所を有する者の中より内鮮人の相談役を置き、且内地人を面長に任命」(傍点は引用者)することができた。何より指定面の有利なところは「時として巨額の経費を要する事業を経営することなきに非ざるを以て、指定面に限り負債の能力を認め、総督の認可を受けて借入金を為すことを得しめたこと」にあつた⁽¹⁰⁾。その23面を《表1》にまとめたが、人口数からみると、永登浦面は鳥致院・金泉・浦項・義州・春川とともに23指定面のうち最下位グループに属していた。にもかかわらず、永登浦面が指定面として選定されたのは、その交通要衝地としての重要性和41.2%にまで伸びた日本人の割合が重視されたためであると思われる。

永登浦面設定と関連して1917年の朝鮮面制施行において特記すべき点がある。それは、指定面の発表5日前の1917年9月14日に朝鮮総督府京畿道令第6号「始興郡内面ノ名稱竝区域左ノ通變更ス」により永登浦が新しく面に設定された点である⁽¹¹⁾。始興郡北面のうち永登浦里・堂山里・楊坪里の3ヶ里だけを永登浦面にして独立させたのであるが、この3ヶ里は朝鮮皮革株式会社・土管工場・大塚油醸造所・長嶋煉瓦工場などの日本人工場がわずかながらも集中していた地域であった⁽¹²⁾。永登浦指定面の初代面長には、1908年の渡韓とともに永登浦に定着、その後土地経営や油醸造などで蓄財し永登浦学校組合管理者及び消防組頭として永登浦日本人地域社会の名望を得ていた大塚宗三郎⁽¹³⁾が任命された。

(7) 1906年末現在、始興郡内の永登浦里・中宗里・下方串里・沙村里・道也味里・九老里を管轄区域とした、永登浦居留民総代役場(1905年4月24日設立)に属していた日本人数は151戸539名(男325名、女214名)、1907年12月末現在202戸771名(男465名、女306名)、1908年12月末現在297戸810名(男468名、女342名)であった。わずか2年間で539名から810名へ50.3%の増加をみせた。『第一次統監府統計年報』統監官房文書課、1907年12月、25-26頁、第17表<日本人会戸口>;『第二次統監府統計年報』66-68頁、第33表<日本人会戸口>;『第三次統監府統計年報』95-101頁、第45表<日本人会戸口>。

(8) 吉田英三郎『朝鮮誌』町田文林堂、1911年(復刻版韓国併合史研究資料⑧『朝鮮誌(上)』龍溪書舎、1995年)、273-274頁。

(9) 『朝鮮総督府官報』第1539号、1917年9月18日、<府令>。

(10) 朝鮮総督府編『(増補)朝鮮総督府三十年史』(1)(株)クレス出版、1999年(復刻)、241頁。

(11) 『朝鮮総督府官報』1537号、1917.9.17、<地方庁公文>。施行日は面制施行日と同日。

(12) 『永登浦区誌』ソウル特別市永登浦区、1991年、65頁。

(13) 『在朝鮮内地人紳士名鑑』朝鮮公論社、1917年、121頁;阿部薫編『朝鮮功労者名鑑』民衆時論社、1935年、788頁。

表 1 第 1 次指定面の民族別戸数・人口比較（1916 年末現在）

面 名	戸数			人口数			
	韓国人 (A)	日本人 (B)	B/(A+B)	韓国人 (C)	日本人 (D)	D/(C+D)	D/C
水 原	1,627	334	17.0	7,898	1,314	14.3	16.6
松 都	9,133	473	4.9	42,638	1,486	3.4	3.5
永 登 浦	360	320	47.1	1,758	1,234	41.2	70.2
清 州	679	423	38.4	3,359	1,486	30.7	44.2
公 州	983	474	32.5	5,135	1,759	25.5	34.3
大 田	361	1,080	74.9	1,800	4,958	73.4	275.4
江 景	885	329	27.1	4,672	1,734	27.1	37.1
鳥 致 院	433	208	32.4	2,112	816	27.9	38.6
全 州	2,538	933	26.9	11,188	3,126	21.8	27.9
益 山	305	443	59.2	1,401	1,434	50.6	102.3
光 州	1,752	762	30.3	8,267	2,569	23.7	31.1
金 泉	1,284	392	23.4	5,891	1,212	17.1	20.6
浦 項	571	289	33.6	2,836	1,198	29.7	42.2
晋 州	2,252	592	20.8	9,424	2,230	19.1	23.7
鎮 海	120	1,312	91.6	551	4,859	89.8	881.9
統 営	2,558	538	17.4	12,289	2,064	14.4	16.8
海 州	2,676	457	14.6	13,215	1,545	10.5	11.7
義 州	1,118	286	20.4	5,173	832	13.9	16.1
春 川	440	327	42.6	2,363	1,106	31.9	46.8
咸 興	2,926	692	19.1	13,655	2,503	15.5	18.3
羅 南	518	728	58.4	2,232	2,206	49.7	98.8

資料：『朝鮮総督府統計年報』1916 年版の第 47 表<主要市街地現住戸口>

備考：1920 年 7 月 29 日の制令 13 号と総督府令第 103 号により面制・面制施行規則が改正とともに黃州郡兼二浦面が追加されることによって総 24 指定面になり、1930 年に指定面制度自体が廃止されるまで 41 面まで増えた。単位は、A と B は戸、C と D は人、比率はすべて%である。

2.2 1910 年代の永登浦工業

ここでは資料上の制約のもと⁽¹⁴⁾『朝鮮鐵道驛勢一斑（上巻）』（1914 年）にしたがって 1910 年代の永登浦工業を述べてみよう。

1914 年現在の永登浦には「永登浦駅の前敷地に亘る肥沃の平野を擁し好箇の農耕地」があった。そこでは蔬菜の栽培⁽¹⁵⁾、そして桑をはじめ林檎・梨・葡萄・苹果などの苗木の育成が盛んであった⁽¹⁶⁾。それに対し稲作は度重なる漢江及び安養川の氾濫により容易ではなかった。すなわち 1910 年代半ばまでの永登浦農業は、短期に収穫できる蔬菜と、苗木の育成が中心であった。前者は京城・龍山を

(14) 前述の吉田英三郎も 1911 年当時の永登浦の主要産物として米穀、蔬菜、醬油、煉瓦、土管などを列挙した。吉田英三郎、前掲書、274 頁。

(15) 『朝鮮鐵道驛勢一斑』朝鮮総督府鐵道局、1914 年、439 頁。

(16) 1907 年設立の朝鮮勸農株式會社は 1913 年現在永登浦に 40 町歩にわたる種苗圃を經營していた。一記者「京城附近の果樹園」（『朝鮮及滿洲』75, 1913 年 10 月）、98 頁。

消費地としており、後者は朝鮮総督府の産業政策に応じた結果であった。⁽¹⁷⁾

一方、堂山里の朝鮮皮革会社を除くと、永登浦の産業は窯業が中心であった。永登浦附近一帯の土質が「頗る製陶に適し」たため「煉瓦、瓦、土管の産出」が多かったのである。永登浦には韓国統監府時代から麻浦とともに官営の「煉瓦製造所」及び「土管製造所」が設置されており、官営工場以外にも日本人と清国人による煉瓦工場が密集していた。⁽¹⁸⁾そうした状況を反映して1919年5月には資本金50万円（12.5万円払込）の朝鮮窯業株式会社が、⁽¹⁹⁾1920年3月には資本金50万円（12.5万円払込）の京城窯業株式会社がそれぞれ永登浦に工場を建てた。⁽²⁰⁾要するに、窯業は1920年代まで永登浦を代表する工業であったといえよう。生産額で1910年代半ばの工業状況をみると、1913年現在永登浦駅附近だけで、土管37,500本、瓦501,000枚、植木鉢其他4,900個、煉瓦2,300,000個、醤油2,025石、野菜16,250貫、果物500貫などが産出されていた。⁽²¹⁾これらの産出物は、大塚宗三郎の大塚醤油醸造所、のちに京城窯業に買収される長嶋綱吉の長嶋煉瓦・瓦工場、そして京城監獄永登浦分監が経営にあたった土管工場などによるものであった。⁽²²⁾

一方、第1次大戦期には、多くの植民地・勢力圏で工業地域の構想が打ち出され、京城でも1918年にそうした動きが現実化したことがある。1918年に「京畿道長官の後援に依り、府尹首脳となり、府協議会員及各町総代及評議員並に京城在住官民有力者」からなる「京城調査会」が組織されたが、

(17) 金明洙「日帝下日本人の企業経営」(『歴史問題研究』第16号、2006年)、134-135頁(韓国語)。

(18) 前掲『朝鮮鐵道驛勢一斑』439頁。

(19) 1910年10月1日付の『朝鮮總督府官報』「叙任及辭令」には次のような文章があつて煉瓦製造所と土管製造所が別途に設けられていたことがわかる。

現金前渡ヲ受クル官吏、物品會計官吏ヲ命ス 朝鮮總督府屬 寺川鎮次郎

但煉瓦製造所所屬ヲ擔任スヘシ

現金前渡ヲ受クル官吏、物品會計官吏ヲ命ス 朝鮮總督府屬 水谷潔

但土管製造所所屬ヲ擔任スヘシ

『朝鮮總督府官報』第55号、1910.11.2、<叙任及辭令>。

(20) 吉田英三郎、前掲書、155頁。

(21) 役員は、山口太兵衛(取締役社長)、笠松吉次郎(専務取締役)、藤井專之助・天日常次郎・大塚宗三郎(以上取締役)、豊田正平・高原民五郎(以上監査役)、賀田直治(相談役)の顔ぶれであった。中村資良編『朝鮮銀行会社組合要録』1921年版。

(22) 京城窯業は1920年3月18日に長嶋綱吉の工場(永登浦所在)を全部買収して資本金50万円(4分の1払込)で設立された。本社は明治町に工場は永登浦に置いた。設立当時の役員としては、苦米地造酒彌(取締役社長)、富野繁市(専務取締役)、長嶋綱吉(常務取締役)、小杉謹八・後藤虎雄・林田金次郎(以上取締役)、渡邊定一郎・安藤堅次・馬場喜久次(以上監査役)が名を連ねた。京城窯業株式会社「第1期考課状」1921年1月、8-9頁。

(23) 前掲『朝鮮鐵道驛勢一斑』440頁。

(24) 上掲『朝鮮鐵道驛勢一斑』440-442頁。土管工場は1924年末に朝鮮總督府の行政整理に依り作業が中断されたが、ほぼ同じ時期に永登浦地域の有力実業家李昌云が1925年2月に資本2万円で土管工場を設立し設立からわずか3ヶ月後の5月30日に製品を出荷した点から、李昌云が永登浦分監土管工場を引受したと推測できよう。『東亜日報』1927.1.11、<事業成功者列伝(2)-永登浦李昌云氏->。

同調査会の目的は京城に対する「各般の調査をなし、以て京城の（工場地帯としての：引用者）資格を証明し、内地資本家の投資を歓迎」することによって京城の発展を図る点にあった。⁽²⁵⁾ 当時京城調査会では「京城の繁栄と相関聯する事多き地点なるのみならず、其工場地区としては、比較的大なる工場の設備を要するものに適せる」地域として鷺梁津とともに永登浦を選定したことがあるが、後述する永登浦工業地帯形成と関連して指摘しておこう。⁽²⁶⁾

2.3 1920年代の永登浦工業

《表2》を利用して1926年現在の京城府及び京城付近工場の状況を比較して見ると、崇仁面・漢芝面・永登浦面など付近工場の京城府に対する比重は、原動力が1,224馬力で約5.9%、職工数が2,480人で約16.8%、資本金が11,918,620円で約40.7%、生産価額が10,198,594で約18.5%であった。そのうち、永登浦面だけではそれぞれが京城府の2.0%、7.2%、8.8%、4.9%程度に過ぎなかった。しかし、これを人口1000人当たりの数値で見ると、永登浦が京城府及び附近面のうち一番高いレベルを示しており、一面他地域より進展した工業化率を示しているようである。しかし、1926年現在稼働中であった3工場、朝鮮皮革（資本金50万円）・京城紡織（同100万円）・龍山工作（同100万円）への高い依存がその内実であり、永登浦全体の工場地帯化は今後の課題であった。

京城紡織（資本金100万円、払込25万円）が設立されたのは1919年10月であるが、永登浦工場の完工は1923年1月のことであった。完工とともに4月から一部の運転を開始したが、職工訓練などの問題で本格的な操業の開始は1923年9月からであった。⁽²⁷⁾ 龍山工作も京城紡織とほぼ同時の

表2 京城府及び付近工場状況表（1926年末現在）

府面別	原動力	職工数	資本金	生産価格	人口千人に付			
					原動力	職工数	資本金	生産価格
京城府	20,792	14,783	29,290,491	55,078,102	67.9	48.2	95,607.14	179,780.52
龍江面	112	122	1,629,500	1,479,274	3.5	3.8	50,377.00	45,733.00
延禧面	-	53	24,500	50,000	-	4.7	2,146.00	4,379.00
崇仁面	322	833	6,306,000	2,467,895	14.8	8.3	290,185.00	113,566.00
漢芝面	370	318	1,365,000	3,496,800	11.9	10.3	43,977.00	112,658.00
永登浦面	420	1,068	2,571,720	2,689,875	68.2	173.3	416,635.00	429,965.00
北面	-	86	21,900	14,750	-	8.2	2,074.00	1,397.00
計	22,016	17,263	41,209,111	65,276,696	51.4	40.3	96,333.83	152,596.22

出典：『京城都市計画調査書』京城府，1928年，138頁。

備考1：原動力の単位は馬力数で、資本金と生産価格の単位は円である。

備考2：永登浦面は永登浦里・堂山里・楊坪里からなっている。

(25) 阿部辰之助『大陸之京城』京城調査会，1918年，7-8頁（『韓国地理風俗誌叢書』(34)，景仁文化社影印，2000年，29-30頁）。

(26) 阿部辰之助，前掲書，9-10頁。

(27) 京城紡織の設立と初期経営については，Ju, IgJong「京城紡織(株)の初期経営」(『経済史学』31，

表3 永登浦面及び北面の工場（1926年現在）

工場名	所在地	業務別
長島瓦工場	永登浦面永登浦里	窯業
西吉瓦工場	永登浦面永登浦里	窯業
寺居瓦工場	永登浦面永登浦里	窯業
西村瓦工場	永登浦面永登浦里	窯業
竹原瓦工場	永登浦面永登浦里	窯業
中村瓦工場	永登浦面永登浦里	窯業
京城窯業株式会社	永登浦面永登浦里	窯業
李昌云土管工業	永登浦面永登浦里	焼器業
大串陶器工場	永登浦面永登浦里	焼器業
孫永俊陶器工場	永登浦面永登浦里	焼器業
文才順陶器工場	永登浦面永登浦里	焼器業
白元明陶器工場	永登浦面永登浦里	焼器業
永登浦土器組合	永登浦面永登浦里	焼器業
菲塚陶器工場	永登浦面永登浦里	焼器業
東洋畜産会社永登浦種畜場	永登浦面永登浦里	石鹼製造業
龍山工作所永登浦工場	永登浦面永登浦里	金属製品業
京城紡績会社永登浦工場	永登浦面永登浦里	紡績業
朝鮮皮革会社永登浦工場	永登浦面堂山里	製革業
古橋瓦工場	北面鷲梁津里	窯業
森田煉瓦工場	北面鷲梁津里	窯業
永柳土管工場	北面新吉里	窯業
西村瓦工場	北面新吉里	窯業
吉村瓦工場	北面道林里	窯業

出典：『京城都市計画調査書』京城府，1928年，153～154頁。

1919年8月に設立された。龍山工作は、鉄道用品の製作に従事していた田川常治郎が個人経営の鉄工所を株式会社組織に改めたもので、最初は20万円に過ぎなかった資本金は1925年9月に増資して100万円となった。⁽²⁸⁾この2つの工場が朝鮮皮革とともに1920年代の永登浦地域を代表する工場であった。しかし、1926年現在永登浦地域において生産活動中である工場だけを選別した《表3》によると、数的には依然窯業工業が首位を占めていたことがわかる。それは、永登浦地域の自然環境に規定された工場設立という地域の特徴をよく示している。

しかし、窯業を基軸とした永登浦工業の発展を促進したのは、単に地質的条件の適合性だけでは

経済史学会，2001年）を参照。

(28) 当時の龍山工作も鉄道用品をはじめ鉄工・鑄工・建築用品などの製作・加工・修理を主要営業科目としていた。当初社長には龍山総代役場評議員，居留民団議長，商業会議所議員及び会頭，そして1917年現在京城府協議会議員をつとめたことのある執行猪太郎が推戴されたが，実際には田川常治郎が大株主で中心メンバーであった。ほかの役員には山崎新（専務取締役），田川常治郎（常務取締役），松本藤太郎・村松武八（以上取締役），荒井初太郎（監査役），賀田直治（相談役）が名を連ねた。『在朝鮮内地人紳士名鑑』527頁；前掲『朝鮮銀行会社要録』1921年版，52頁。

なかった。以下では永登浦が早くから工場地帯として注目を集めた理由⁽²⁹⁾、そして永登浦工場地帯形成を可能にした立地条件をまとめておくことにする。

2.4 永登浦の工場立地条件

第1に、永登浦は京仁・京釜鉄道の分岐点として交通の要衝地であり、そのことが、物流面での有利な環境を提供した。永登浦駅は漢江鉄橋により朝鮮鉄道網の中心である京城駅とつながっており、それは天然資源なしの京城・永登浦工業を可能にした最大のインフラ条件であった。たとえば、大塚醤油醸造所が醤油づくりにあたって大豆を江原道・京畿道から入手、小麦は黄海道産を塩は関東州原塩を主に使用し、完成した醤油は京城・龍山をはじめ開城・水原・烏致院・大田・群山・木浦・仁川・平壤などの国内だけでなく遠く中国の安東（現在の丹東）にまで運ばれた⁽³⁰⁾。原料購入先と製品販路が鉄道を通じて全朝鮮に広がったのである。とともに京城の外港仁川港が貿易港として役割を果たしており⁽³¹⁾、京城を中心とした「X」字型幹道路網の整備も永登浦工業に有利な環境を提供していた点も付け加えておく⁽³²⁾。

第2に、永登浦の背後地には朝鮮最大の消費市場である京城府があり、1900年竣工の漢江鉄道のみならず1917年竣工の漢江人道橋による都心への接近も容易であった⁽³³⁾。このことは、第1の点と相俟って、消費財産業の発展を保障する地理的条件であった。たとえば、長嶋煉瓦工場の場合、1913年の煉瓦生産量230万個の8割が京城及び龍山に販売されており、瓦生産量30万枚の大部分も同じく京龍（京城・龍山）地域において消化された⁽³⁴⁾。その後人道橋は1925年7月の「乙丑年大洪水」により多大なる被害を受けてしまうが⁽³⁵⁾、改築の際に京城電気(株)により路線電車の延長工事が施されたため人口及び物流の流動性がより高まった⁽³⁶⁾。

第3に、朝鮮全域から京城周辺地域への人口流入がつつき、それにより永登浦工場への労働力の供給と市場の拡大が可能になった。一般的に人口は、労働力の供給と生産品の需要を見定める尺度

(29) 賀田直治『維新産業建設史』白東社、1932年、247頁。

(30) 前掲『朝鮮鐵道驛勢一斑』(上)441頁。

(31) 河合和男・尹明憲『植民地期の朝鮮工業』未来社、1991年、79頁。一方、永登浦駅から北25丁程度はなれたところに「楊津里船付場」があったが、1910年代半ばになると「漢江水運によりて各地と物資の運送更なるも近時の状態に依れば運送貨物極て微々として振はず」という状態が続いた。さらに例年12月上旬より3月下旬までは結氷して航運が杜絶してしまったため、水運による輸送は限られた。上掲『朝鮮鐵道驛勢一斑』442頁。

(32) 『京城仁川商工業調査』朝鮮總督府、1913年、11頁。

(33) 「京城釜山間一等道路二當り漢江唯一ノ人道橋」漢江人道橋は1916年3月から1917年10月にわたって架設された。『大正十四年朝鮮ノ洪水』朝鮮總督府、1926年、39頁。

(34) 前掲『朝鮮鐵道驛勢一斑』(上)442頁。

(35) 『大正十四年朝鮮ノ洪水』朝鮮總督府、1915年、5-7頁。

(36) 『東亜日報』1929.3.24、〈新京落成されると直通電車も起工〉。120万円の工事費で人道橋の改築を行い1929年9月18日に渡橋式を挙行政した。『東亜日報』1929.9.18、〈漢江橋竣工開通〉。

表 4 京城の人口推移

年度	旧府内人口		新編入区域人口		大京城人口	
	人数	指数	人数	指数	人数	指数
1927	315,006	100	110,864	100	425,870	100
1928	321,848	102	115,777	104	437,625	102
1929	340,290	108	124,161	111	464,451	109
1930	355,436	112	140,547	126	495,983	116
1931	365,432	116	149,323	134	514,755	120
1932	374,909	119	163,214	147	538,123	126
1933	382,491	121	181,145	163	563,636	132
1934	394,551	125	197,727	178	592,278	139
1935	404,202	128	233,495	210	637,697	149
1936	414,581	132	262,660	237	677,241	159
1937	417,944	133	288,452	260	706,396	165
1938	424,928	135	312,286	282	737,214	173
1940	517,238	164	413,309	373	930,547	219
1942	574,902	183	539,102	486	1,114,004	262

出典：岸謙「京城の交通問題と其の対策」(『朝鮮』第 295 号, 1939 年 12 月), 74 頁;
京城商工会議所『統計年報』各年版。

である。1936 年の府域拡張を念頭において旧府内と新編入区域にわけて人口の変動を表した《表 4》によると、増加速度からみて大京城の人口増加は主に永登浦など京城府周辺地域への流入に因るものであったことがわかる。

その結果、1910 年に 278,958 人であった京城府の人口は 1942 年には 1,114,004 人で約 4 倍の増加をみせた。これは「朝鮮人側が近郊隣接部落に移転し、京城の都市としての膨張の先駆者となったのが其の一因⁽³⁷⁾」であった。とくに、1942 年現在、京城府居住朝鮮人の 4% に達したと言われる所謂「土幕民」の存在は、こうした人口集中の性格をよく示しており、その大半が没落農民で都市雑業層を形成した⁽³⁸⁾。永登浦地域も上京者の吸収地として機能しており⁽³⁹⁾、増加した人口が京城の消費能力をさらに高めることによって永登浦工場地帯における生産施設の拡充と新工場の建設を促す好循環を呼び起こした。

第 4 に、京城及び永登浦地域は、発電設備の拡充、朝鮮北部を中心とした電力源の開発、そして送電施設の増設がすすめば工場動力の確保が容易になる地域であった⁽⁴⁰⁾。京城電気(株)は龍山に発電量 10,100KW の火力発電所を設立・運用し、1923 年には金剛山電鉄株式会社の中大里発電所から

(37) 岸謙「京城の交通問題と其の対策」(『朝鮮』第 295 号, 1939 年 12 月), 73-74 頁。

(38) 橋谷弘, 前掲書, 54-61 頁。

(39) Keumsoo Hong 「日帝強占期京城の工業」(『文化歴史地理』第 14 巻第 1 号, 2002 年 4 月, 韓国語), 6 頁。

(40) これについては、呉鎮錫「韓国近代電力産業の発展と京城電気(株)」(延世大学大学院博士論文, 2006 年)を参照。

電力量 2,500KW の供給を受けた。1930 年には永登浦対岸の 10,000KW 規模の唐仁里発電所が完工、3 年後の 1933 年には 12,500KW の発電機が追加設置された。1937 年には朝鮮送電株式会社と契約を結び、流域変更式工法により可能になった長津江発電所から電力量 75,000KW の供給を受けるようになった。1940 年には金剛山電鉄からの受電量を 2,500KW から 10,000KW にまで増大させた。⁽⁴¹⁾ こうして集まった京城内火力発電所の生産電力と朝鮮北部水力発電所からの送電電力は、永登浦変電所を経由して工場用電力として安定的に供給されていた。

第 5 に、永登浦では安くて広い工場用地、そして良質の工業用水の確保も容易であった。1920 年代までの京城工業が京龍地域を中心に工場規模の零細性を特徴として発達したのに対し、1930 年代に入ってから本格化した永登浦工業地帯には相対的に大工場の進出が目立った。大量生産体制を整えようとする大工場の場合、用地確保に多額の費用が必要なために、工場敷地として課税地域の平均地価の安い場所を主な選択肢とするものであった。⁽⁴²⁾ 1939 年現在、京城府において工業地帯というべき地域は、京町・元町・漢江通・岡崎町附近を含む龍山の一部と、永登浦町・堂山町の旧永登浦邑一帯であったが、両地域のうち他の立地条件も優れた永登浦地域が注目を惹いた。京城府庁土地計画課の指導監督下で永登浦地域の地主らが結成した永登浦工場分譲組合の工場用地分譲事業はそうした事情を象徴的に示すものである。⁽⁴³⁾

工業用水も工場立地を左右する重要な一要因であった。⁽⁴⁴⁾ 永登浦地域の場合、間近なところを漢江が流れていたため、季節的に流量変化が問題ではあったが、他の地域に比べて用水確保に有利な立場であった。⁽⁴⁵⁾ 参考で、京城の一日当たり総給水量は 1908 年 12,500m³、1922 年 20,300m³ であったが、1925 年に給水施設の動力源を蒸気から電気に切り替えてからは 36,300m³ (1934 年) にまで増大しつつあった。上水道による工業用水の供給に障害のある工場は、豊富で工業用に適切な軟水の地下水を引き揚げて活用した。⁽⁴⁶⁾ 特に麦酒・人絹・パルプ製紙・染色などの工業は「日々数千乃至数万石と云ふ様な極めて多量の水を消費する」工場が多く、さらに工場の規模が大きくなればなるほど「水質より水量の問題が一層重視」される分野であった。(《表 5》参照)

(41) 『朝鮮電気事業史』朝鮮電気事業史編集委員会、1981 年、7-21・93・222・314・548 頁。

(42) Keumsoo Hong, 前掲論文, 7 頁。

(43) 『躍進京城に於ける工業の概貌と将来』京城府總務部時局總動員課、1939 年、33-34 頁。分譲地区は、永登浦地区だけではなく、龍頭地区と沙近地区にもあった。

(44) 1934 年に京城商議は朝鮮總督府に請願書を提出し「工業振興と企業誘致に資するために…京城府及び附近の工業用水調査を実施すべきである」と陳情した。それほど工業用水は至急の問題であった。1934.9.28, <京城及附近の工業用水調査請願>。

(45) 1940 年代に入ってもこうした事情は変わらなかった。「現在京仁地帯に於ける各工場の用水は何れも個別的鑿井により地下水を汲み上げ使用してゐるのであるが、漢江河水及び永登浦附近を除いては寧ろ不適當な状態にあり、而も水量亦餘り豊富であるとは言ひ得ない。」「京仁工業地帯と電力」(全国經濟調査機關聯合会朝鮮支部編『朝鮮經濟年報』1941・1942 年版, 1943 年), 274 頁。

(46) Keumsoo Hong, 前掲論文, 8 頁。

表5 京城各地工業用水用途別適否表

用途	京城府 旧市街	清涼里 附近	往十里 附近	永登浦 附近	漢江 河水	仁川 地方	開城 地方	水原 地方	安養 附近
汽罐用	×		×			×			
製紙用	×		×			×			
染色用	×		×			×			
人絹用	×		×			×			
澱粉用	×		×			×			
製糖用	×		×			×			
製絲用	×		×			×			
醸造用			×						
清涼飲料水用	×		×						
石鹼用	×					×			
製革用	×					×			
製膠用	×					×			
製酪用	×		×			×			
食料工業用	×		×						
写真フィルム用	×					×			
冷却用	×					×			
無色透明硝子	×					×			
窯業	×					×	×	×	×

出典：『躍進京城に於ける工業の概貌と将来』京城府総務部時局総動員課，1939年，41-42頁。

元備考：右表ハ現今使用サレル各種工業用水ノ慣習的判定標準ニ依リ区分セルモ各種成分ノ製品並工程上ニ障害ヲ及ボス限度ハ工業ノ種類及同一工場ニテモ用途ニ依リ夫々相違スルモノニシテ其ノ限度ヲ明確ニ数量的ニ定メルコトハ困難ナリ乃テ其ノ概評ヲ為シタルニ過ギス

備考：京畿道工業試験室の調査による。(用例) ×：不適， ○：稍適， △：適合

要するに、永登浦地域は、交通の要衝地、大消費市場京城の存在、安定的な電力及び労働力の供給、割安で広い工場用地の造成、良質の工業用水、などの優れた立地条件を具備していた。それが永登浦地域を朝鮮屈指の工場地帯に変貌させた決定的な要因であった。以下では視点をかえて、永登浦工場地帯が如何なる過程を経て形成されたかを皮革・麦酒・紡績工場の事例を通じて検討していくことにする。

3. 1930年代における大工場の林立と永登浦工場地帯の形成

3.1 永登浦工場地帯形成の背景

永登浦における大工場の建設が本格化したのは1930年代半ばからであった。その以前にも朝鮮皮革と京城紡織があり、1925年に100万円に増資した龍山工作も1926年に永登浦に工場を設けたが、

(47) 1928年現在、職工数720名・生産額160万余円の大工場にまで成長した。『朝鮮鐵道協會會誌』9(3)、朝鮮鐵道協會、1930年、108頁、<創業拾周年を迎へた龍山工作会社の業績>。

それは一つの流れをつくる動きではなかった。前述した大塚醤油・土管工場なども、中型工場といえ、大工場とはいえなかった。優れた立地条件にもかかわらず、永登浦における大工場の進出が遅れた理由は何なのか。まず挙げられるのが漢江氾濫による浸水被害への危惧であった。1925年7月11・18日に発生した所謂「乙丑年大洪水」の記録はこうした洪水による被害をリアルに語っている。

「永登浦ハ將來京城ノ工業地帯ト目サレ現ニ皮革會社、朝鮮窯業會社工場、京城窯業會社工場、朝鮮製絲工場、刑務所、土管工場及始興郡廳、警察署等アリ大正九年洪水時之等工場及永登浦市街地全部大浸水ヲナセシニ鑑ミ漢江側ニ該洪水位上五尺ノ餘裕ヲ保テ夫端市三間法ニ割ノ大防水堤ヲ設ケシガ今回洪水ニ於テ十七日（1925年7月17日：引用者）午後十一時前後之ヲ越流シテ決潰シ総延長千四百間中約一千間ハ殆ンド形骸ヲ止メサル様流失シ最高時水位八堤頂上二尺乃至三尺ニ達シタリ之ガ為メ永登浦ノ被害ハ慘憺タルモノアリ市街地ノ大半流失シ停車場線路上三尺乃至五尺浸水シ折柄北上シ來リシ京奉急行列車ハ漢江鐵橋不通ノ為メ立往生トナリ汽車二船ヲ繫留スルノ奇觀ヲ呈セリ」（傍点は引用者）⁽⁴⁸⁾

上の引用文が示すように、1920年にも永登浦の工場と市街地が全部大浸水する洪水が起こり、それをきっかけに大防水堤を設けたが、1925年7月の洪水は同防水堤をはるかに越えるものであった。周辺より少し高地であった永登浦駅停車場の線路まで浸水したほどであるから、一般工場の被害の深刻さと言うまでもなかった。

朝鮮皮革の場合、建物・営造物・機械の一部・貯蔵原料・副原料・完成製品などが被害を受け、復旧費用を含めた被害額として全財産総額の31.8%にあたる70余万円を推算した。⁽⁴⁹⁾第7回決算（1924.10.1～1925.3.31）で当期総益金64,447円と当期総損金63,812円を記録、わずかながらも635円の当期純益を見せたが、浸水直後の第8回決算では当期総益金が17,393円（前期総利益の27%）にまで落ちたのに対し当期総損金が755,369円にまで増加して結局737,975円の損失が発生した。⁽⁵⁰⁾1920年3月に設立された京城窯業株式会社も「未曾有ノ大洪水ニ遭遇シ兩社（朝鮮窯業と京城窯業：引用者）ノ工場ニ滿積シツ、アリシ製品及半製品等ハ勿論、朝窯工場ニ於テ作業中ノ窯ニモ浸水シ實ニ莫大ナル損害ヲ蒙ルニ至」⁽⁵¹⁾っており、その結果17,088円に達した当期純益が7,133円にまで落ちてしまった。⁽⁵²⁾こうした工場の被害は、程度の違いはあるが、洪水が起こるたびに繰り返された。

(48) 前掲『朝鮮ノ洪水』45-46頁。

(49) 朝鮮皮革株式会社「第28回営業報告書」1925年10月、2-3頁、〈営業ノ概況〉。

(50) 朝鮮皮革株式会社「第27回営業報告書」1925年4月、13頁、〈損益計算書〉；上掲「第28回営業報告書」13頁、〈損益計算書〉。

(51) 京城窯業株式会社「第6期考課状」1925年11月、1-2頁、〈営業ノ概況〉。

(52) 京城窯業株式会社「第5期考課状」1923年11月、7頁、〈損益計算書〉；上掲「第6期考課状」6-7頁、〈損益計算書〉。

永登浦一帯の住民たちも毎年洪水期ごとに一大不安と恐怖を抱えた。⁽⁵³⁾ 永登浦に立地条件上メリットが充分あったにもかかわらず、企業家らが投資を躊躇した理由は、このように繰り返される洪水にあった。

一方、永登浦面にとっても、常習水害地域として烙印づけられると、それは工場誘致に大きな障害を招くことを意味した。永登浦面が1922年に総工事費51,000円のうち半分（半分は朝鮮総督府が補助）を賄って防水堤工事を強行したのもその恐れを払拭させるためであった。1922年6月1日に起工した同工事は1923年3月31日に竣工されたが⁽⁵⁴⁾、1925年の大洪水以後はより根本的な対策を必要とした。朝鮮総督府及び京城府が1926年から1931年まで6ヶ年を3期に分けて総工事費145万円（10分の1は永登浦面が負担）で防水堤増築計画を建てたのもそのためであった。⁽⁵⁵⁾ すなわち永登浦地域の常習浸水問題が解決されたのは3期にわたる永登浦防水堤工事が終わった1931年頃であった。⁽⁵⁶⁾ その結果、《図1》が示すように、永登浦を取り囲んだ永登浦防水堤の完築により安定的な工場用地の供給が可能になったといえよう。

しかし、永登浦地域に大工場の進出が実現される際に安定的な工場用地の確保は十分条件ではなく必要条件に過ぎなかった。大工場を吸引するにはより決定的な条件がさらに必要であった。日本内地における端緒的な経済統制の開始、そして満州国の建国と同時に開かれた市場開拓の可能性がそれであった。

「重要産業ノ統制ニ関スル法律」(以下、「重要産業統制法」と略称)の公布は1931年4月であったが、ちょうどその時期に永登浦防水堤が完工されたと推測される。重要産業統制法は、世界大恐慌の影響で多くの中小企業が倒産し大企業も業績悪化に陥ったときに国家権力の後押しによる不況カルテル(企業連合)結成によって重要産業を保護し、かつ「公益」を実現するものであった。⁽⁵⁷⁾ 同法律は日本内地でのみ施行されたため、日本の大企業が大量して朝鮮及び関東州に進出することによ

(53) 京畿道始興郡永登浦一帯は毎年洪水期になると、数千人の住民たちが一大不安と恐怖を感じたそうである。『東亜日報』1927.4.4, <永登浦防水堤十月以内に完成?>; 1927.10.7, <永登浦防水堤第二期工事着手, 六年後なら全部完成?>。

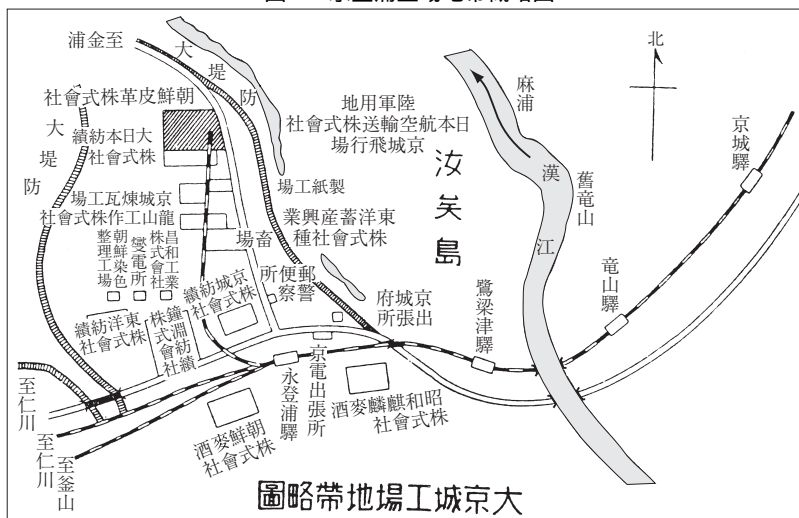
(54) 『朝鮮土木事業誌: 昭和三年度まで』朝鮮総督府, 1937年, 498-499頁; 前掲『永登浦区誌』228-231頁。

(55) 『東亜日報』1929.12.31, <負担金加重で面民は大苦痛, 所謂指定面の貧民のみが困難, 永登浦面の堤防問題>。

(56) 『東亜日報』1927.4.4, <永登浦防水堤十月以内に完成?>; 1927.10.7, <永登浦防水堤第二期工事着手, 六年後なら全部完成?>。1926年8月に始まった第1期工事は松月山から堂山里山までの堤防を943間5分から1,113間5分まで延長し従来の高さより9尺ほど高く築く計画であった。第2期工事は第1期工事が終わった1927年11月に着工して堂山里山から安養川(陽東水組水源地附近)に至る2,200mの堤防を新築する計画であった。同工事は1928年末に終わったと思われる。また、第3期工事は1931年におわる予定であったが、それが計画通りになったかはいまだに把握できない。

(57) 重要産業統制法の成立とその歴史的意義、そして経済統制をめぐる植民地本国日本と植民地朝鮮との関係については、平沢照雄『大恐慌期日本の経済統制』日本経済評論社、2001年が詳しい。

図1 永登浦工場地帯概略図



出典：『創立二十五周年記念写真帖』朝鮮皮革株式会社，1936年（『社史で見る日本経済史—植民地編—』第27巻，ゆまに書房，2004年），471頁。

て「合法的」な統制破壊が恣行された。⁽⁵⁸⁾ こうして朝鮮に進出した大企業は「……朝鮮ニ於テ大變広イ土地ヲ求メテ，或ルモノハ二十万坪，或ルモノハ十五万坪云フヤウナ大キナ土地ヲ，安イ値段デ買ヒ取ッテ，サウシテ近く此処ニ大キナ工場ヲ上ゲテ居ル」⁽⁵⁹⁾ 状態であった。当時朝鮮銀行調査部長として朝鮮経済の権威者であった澁谷禮治も「朝鮮が内地諸事業に於けるカルテル統制の区域外なると云ふ派生的企業条件の有利なることよりして，不測の工業の簇出と工業発展に拍車を入れてある実状である」と指摘した。⁽⁶⁰⁾

もう一つ指摘して置きたいのは，満州国の建国と，関東軍による「一業一社方式」による財閥「排除」政策が植民地進出を躊躇していた大企業の対朝鮮投資を促した点である。すなわち，新市場として満州が注目されるとともに，関東軍の初期経済統制政策が，新京や奉天でなく，京城の永登浦への進出を動機づけたのである。それに京城の需要だけでは投資決行に伴うリスクが高かった点も

(58) 小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』（お茶の水書房，1975年12月），84頁。1930-35年にわたって日本財閥会社の朝鮮進出状況を投資額別にみると，三井系4,860万円，三菱系1,300万円，野口系（日本窒素）1億3,800万円，大川系5,820万円，大橋系1,500万円，服部系1,200万円，伊藤・片倉・日本綿花などが1,000万円，東拓系1,700万円，東京地方系1,238万円，大阪地方系750万円，中国・九州地方系900万円，日本製鉄系1,600万円，合計約3億5,700万円に至った。朴慶植『日本帝国主義の朝鮮支配』下巻，113-115頁。

(59) 『第69帝国議会衆議院委員会議事録（第2回会議）』1936年5月14日，32頁。

(60) 澁谷禮治「朝鮮工業の諸問題（続）」（『朝鮮及満洲』第339号，1936年2月），23頁。

付け加えておきたい。特に紡績業の動向はその事情をよく示す「顕著なる実例」であった。⁽⁶¹⁾日本本国の経済統制の強化をきらった東洋紡績・鐘紡・大日本紡績などの3大紡績会社が次々と永登浦に工場をもとめて進出してきたが、これらの紡績会社が、京城府工業では例外的に、他地域とりわけ中国東北地方(=満州)への販売を目的にしたのである。⁽⁶²⁾

要するに、優れた立地条件にもかかわらず、永登浦工場地帯の本格的な形成は、永登浦を取り囲む防水堤の新築・改築・増築が終わることによって常習浸水地としてのイメージが払拭される1931年頃までまたねばならなかった。また、日本内地の需要産業統制法による価格規制をきらった大企業が自由な生産拠点を求めた点、満州国の建国により新市場が開かれた点、そして満州国の統制政策下で新市場への販売拠点として京城が頭角を現した点、などが日本大企業の朝鮮とりわけ永登浦進出を促進した。以下では日本内大企業の進出に伴う永登浦工場地帯形成の実態を具体的に検討していくことにする。

3.2 永登浦大工場の先駆——朝鮮皮革株式会社の設立——

永登浦地域における大工場の進出は1911年9月に設立された朝鮮皮革株式会社を嚆矢にする。朝鮮皮革設立の背景には日清・日露戦争を通して激増した軍需用皮革製品に対する需要増加という事情があった。製革業の原料にあたる牛皮が朝鮮に豊富であった点が考慮されたことは言うまでもない。⁽⁶³⁾日本製革業界の大物であった賀田金三郎はこうした事情を事業チャンスとして捉え、⁽⁶⁴⁾1911年9月24日に「永登浦平野中一番高燥の土地」堂山里に朝鮮皮革を設立した。当初工場用地としては日本人工場の密集地龍山の一角が考慮されたが、「龍山の対岸にして漢江水利の便、地下水の良好乃至京釜、京仁の接合点」という立地条件を勘案して永登浦に敷地を広げた。⁽⁶⁵⁾

朝鮮皮革は1912年1月まで工場の建築及び諸機械の据付を完了し同年2月1日より営業を開始した。朝鮮皮革が設置した設備のうち、将来永登浦工場地帯の形成と関連して特記すべき2つの設備があった。一つは、永登浦駅から朝鮮皮革の堂山里工場まで約1哩(マイル=1.609km)にわたっ

(61) 「故に、朝鮮を需要市場とする内地工業は、朝鮮及満洲の需要量が工場単位を形成するものは、漸次内地より朝鮮に移行すると観られ、紡織業は其の顕著なる実例である。而して其の如き移行は、内地斯業者の朝鮮への進出を実際とし、事実上に於ては悪影響とはなっていない。此の點、内鮮国業對立を云為する者及斯業者の切に一考を煩はしたい所である。斯くて内地との交渉に於ては、朝鮮工業は對立的存在たらず、本来の發展性を傷けられないと論結せられる。」澁谷禮治、上掲論文、23頁。

(62) 橋谷弘、前掲書、63頁。

(63) 1913~15年の年平均牛畜屠殺斃死合計をみると、日本内地が283,417頭であったに対し、朝鮮は315,041頭であった。賀田直治『牛畜ノ繁殖取引並利用ニ関スル趨勢 朝鮮ヲ中心トシテ見タル世界ニ對スル東洋牛皮ノ地位概観』朝鮮皮革株式会社、1918年、49頁。

(64) 西村虎太郎編『賀田金三郎小伝』芳誼会、1923年、116頁。

(65) 『創立二十五周年記念写真帖』朝鮮皮革株式会社、1936年(『社史で見る日本経済史 殖民地編』第27巻、ゆまに書房、2004年に所収)、450頁。

て敷かれた鉄道引込線であった。この広幅引込線の用途は原料及び資材そして完成品の輸送であったが⁽⁶⁶⁾、1936年現在の永登浦の主要工場が引込線を中心に左右に分布した点から(《図1》参照)他の工場の進出決定にもある程度影響を及ぼしたと思われる。たとえば、永登浦区画整理地区内の工場分譲地を広告する際に交通至便、工場用水の取得容易、排水路の完備及び遊水地の設置、公園及び学校そして市場の併置、水道の引込、などが工場立地上メリットとして列挙されたが、特に生産品の搬入・搬出に便利な鉄道引込線の敷設及び道路網の完備が強調されていた⁽⁶⁷⁾。すなわち、引込線の存在は工場を誘致する側にしろ工場用地を求める側にしろ経営上見逃せないインフラ設備であった。

永登浦工場地帯の形成と関連して注目すべきもう一つの設備は、一日当たり水量1万5千石湧出を誇る大井戸であった。多量の工業用水が要る朝鮮皮革における「工場の生命ともいべき水質優良なる」井戸の存在は大きかった⁽⁶⁸⁾。低コストで地下水を確保できるためであった。朝鮮皮革が永登浦駅から1哩も離れた地点に工場を建てた理由もそこにあったと判断して差支えないだろう。

要するに、こうした朝鮮皮革工場の建設は以後永登浦地域に進出してきた大工場の模範となり永登浦工場地帯形成の始まりとして位置づけることができよう。

3.3 永登浦工場地帯形成の開始——朝鮮・昭和麒麟麦酒工場の建設——

満州事変及び満州国の建国は、経済的な側面から見て朝鮮に大きな影響を及ぼした。具体的に、朝鮮産製品の対満輸出が増加し始め、増大した需要は更なる増産と、それに伴う工場の増加を促した。そしてそれが朝鮮の工業化を生み出した。すなわち「従来鮮内を市場とするのみにては生産單位に達せざる工場工業の成立を齎したことを意味し、對滿輸出貿易の発展は工業の發達と相關聯したものである⁽⁶⁹⁾」であった。

こうした所謂「満州ブーム」⁽⁷⁰⁾に乗じて朝鮮工業化が進んでいくことになったが、朝鮮だけの資金動員には限界があった。後述するように、当時朝鮮総督宇垣一成が自ら日本の大企業に朝鮮への投資を求め、地方官庁も死活をかけて工場誘致政策を熾烈に展開した理由もそこにあった。次の引用文は、こういう状況の中で永登浦工場地帯が形成され始め、それを先導したのが大日本麦酒及び麒麟麦酒の永登浦進出であったことを示している。

(66) 上掲『創立二十五周年記念写真帖』450頁。

(67) 前掲『躍進京城に於ける工業の概貌と將來』35-37頁。

(68) 前掲『創立二十五周年記念写真帖』464頁。

(69) 全国經濟調査機關聯合会朝鮮支部編『朝鮮經濟年報』昭和15年版、改造社、1940年9月、13頁。

(70) 「満州ブーム」の具体的な展開過程とその実態については、池秀傑「1930年代前半期ブルジョア民族主義者の『民族經濟建設戰略』 朝鮮工業化と円ブロック再編政策に対する認識を中心に」(『国史館論叢』第51輯、国史編纂委員会、1994年)を参照してほしい。同論文では「満州ブーム」が日本人資本家だけではなく朝鮮人資本家にも「幻」ではない「現実」であったと指摘されており、筆者もそういう意見に賛成である。51頁。

「京城府永登浦一帯は全鮮的に工場地帯として著名なまでに多数工場が設置されてゐるが、この地が工場地帯化したのは宇垣総督が偶々來鮮中の故馬越恭平氏に工場設置を勧請し、それに
応じて大日本麦酒会社系の朝鮮麦酒株式会社の新設となり、それと同時に競争会社たる麒麟麦
酒会社も同地に進出し、之が機縁となつて同地が工業立地条件に富むことが立証せられ、その
ご陸續各工場の新設となつた。」⁽⁷¹⁾（傍点は引用者）

朝鮮麦酒は1933年8月に資本金600万円（150万円払込）をもって設立され、工場は永登浦邑永
登浦里640番地に立地した。1935年5月現在の朝鮮麦酒の株主名簿によれば、総12万株のうち約
57.4%にあたる68,950株を大日本麦酒が所有しており⁽⁷²⁾、日本人重役のすべてが大日本麦酒の役員
であつた。⁽⁷³⁾朝鮮麦酒が大日本麦酒の子会社として設立されたことが判明する。1933年3月に起工し
た朝鮮麦酒の建築工事は同年12月に落成を見、翌年の1934年1月から醸造作業に着手した。朝鮮
麦酒の新製品は同年4月から発売したが、それまでは大日本麦酒の製品を持ち込んで販売した。⁽⁷⁴⁾創
立当時の役員は、大橋新太郎（取締役社長）、小林武彦（常務取締役）、関大植、朴榮喆、馬越幸次郎、
高橋龍太郎（以上取締役）、大倉喜七郎、韓相龍、片岡隆起（以上監査役）などの顔ぶれであつた。⁽⁷⁵⁾

当初大日本麦酒は分工場の形で朝鮮進出を準備したが、宇垣総督の勧誘に従つて現地法人として朝
鮮麦酒を永登浦に設立した。大日本麦酒の朝鮮進出の背景には朝鮮における麦酒需要の増大、そし
て満州国の出現に伴う市場拡大の可能性であつた。それが永登浦工場建設を可能にしたのである。⁽⁷⁶⁾
同社が1924年にすでに工場建設を試みたものの、途中で流産したのも将来需要の見通しが立たな
かつたためであろう。それを簡単に触れておこう。

1924年、大日本麦酒は永登浦に5万坪規模の工場を計画し、同年11月6日現在、解散直前の朝
鮮窯業と3万坪にいたる敷地の購入を念頭に置いて交渉を進行中であつた。⁽⁷⁷⁾大日本麦酒の朝鮮進出
に接した神尾始興郡守も大日本麦酒工場の永登浦誘致運動に乗り出した。神尾郡守による東京での
積極的な口ビー活動が奏効したか、翌年の1925年1月には大日本麦酒と朝鮮窯業との間に敷地買
収に関する契約の運びとなつた。⁽⁷⁸⁾神尾郡守は不足した2万坪の工場用地を斡旋するため工場附近の
地主たちとの会見を重ねつづけたが、⁽⁷⁹⁾ここで日本大企業の投資誘致に積極的であつた1920年代の地

(71) 前掲『朝鮮經濟年報』昭和15年版、18頁。

(72) 朝鮮麦酒株式会社「第四回事業報告書」1935年7月、〈株主氏名表〉。

(73) 日本社史全集刊行会編『日本社史全集 大日本麦酒三十年史』常盤書院、1977年、83頁。

(74) 朝鮮麦酒株式会社「第二回事業報告書」1934年7月、2-3頁、〈庶務ノ事〉。

(75) 朝鮮麦酒株式会社「第一回事業報告書」1933年12月、7-8頁。

(76) 日本社史全集刊行会編、前掲書、69頁。

(77) 『東亞日報』1924.11.6、〈日本麦酒工場、敷地決定不遠〉。

(78) 『東亞日報』1924.12.24、〈麦酒工場は永登浦〉。

(79) 『時代日報』1925.1.11、〈日本麦酒工場朝鮮敷地に決定、隣接地又買収乎〉。

方官の姿が浮かび上がる。⁽⁸⁰⁾

その結果、大日本麦酒が工場敷地として永登浦に買入れた土地は1926年2月現在13万坪に達した。東京目黒の本社工場の4倍に至る大規模であった。⁽⁸¹⁾ 麦酒工場予定地は、《図2》からわかるように、朝鮮窯業から購入した敷地及びその附近、そして後に東洋紡績と鐘淵紡績が立地することになる敷地の2ヶ所があった。しかし、1933年に大日本麦酒が朝鮮麦酒を設置した場所は「鐘紡が...⁽⁸²⁾ 永登浦に広大な地所を持っていたのを一部譲受け⁽⁸²⁾」た永登浦駅の西側であった。最初の工場建設計画が縮小してしまうことによって京仁線の北部にある予定地を売却したかのように思われる。

一方、1932年に大日本麦酒が永登浦に工場建設を決定すると、同社の競争社である麒麟麦酒も磯野長蔵専務を京城へ派遣して候補地の物色にとりかかった。京城の消費拡大を見込み、満州という新市場への進出を図ろうと現地法人を設けた大日本麦酒に対し、麒麟麦酒も迅速な対応策を立てねばならなかったのである。以前から麒麟麦酒側も大日本麦酒と同じく「朝鮮へ内地からビールを送ると内地のビール税は戻税されるが、移入に際しこれを上回る移入税を課せられる。その上に、運賃諸掛がかさむ。現地における消費税は移入税より低かったから、.....すなわち原料を内地から持って行って現地で醸造する方が安い」と判断していたが、事業拡張に伴うリスクを減らすために朝鮮における一定レベルの需要増大をまたざるを得なかった。こうした状態が続くなか、大日本麦酒の動きが昭和麒麟の工場設立に火をつけたことになる。⁽⁸³⁾ 工場用地としては、大日本麦酒の工場敷地から東側へすこし離れたところにあった、京城窯業工場の敷地を買入れた。⁽⁸⁴⁾ 同地は永登浦駅から近く位置しており、工場内までは引込線が敷かれていたため、工場建設には非常に好適な土地であった。

麒麟麦酒は、大日本麦酒と同じく、最初は同社の分工場を建てるつもりであったが、やはり「朝鮮総督府の勧めによって、別会社に」して1933年12月に工場竣工とともに昭和麒麟麦酒株式会社（資本金200万円、120万円払込）を設立した。1934年4月からは朝鮮麦酒と同時に自社製品を出荷することができた。昭和麒麟麦酒の初代役員は、伊丹二郎（社長）、磯野長蔵・山岸慶之助（専務取締役）、朴承稷・金季洙・平沼亮三・松本新太郎・浅野敏郎・大河原太郎（取締役）、水谷幸太

(80) 後のことであるが、地方による工場誘致運動の事例として鐘紡全南工場の事例を提示することにする。1933年全羅南道内務部長児島高信は大阪に出張し鐘淵紡績工場誘致運動を展開したことがある。当時児島は同社の津田信吾社長と面談し全羅南道に鐘紡の分工場を設置するよう懇請して実現させた。こうした鐘紡全南（光州）工場の設置は当時「内地紡織業者をして朝鮮進出の得策なるを自覚せしめた近因」として評価された。前掲『朝鮮経済年報』昭和15年版、18頁。

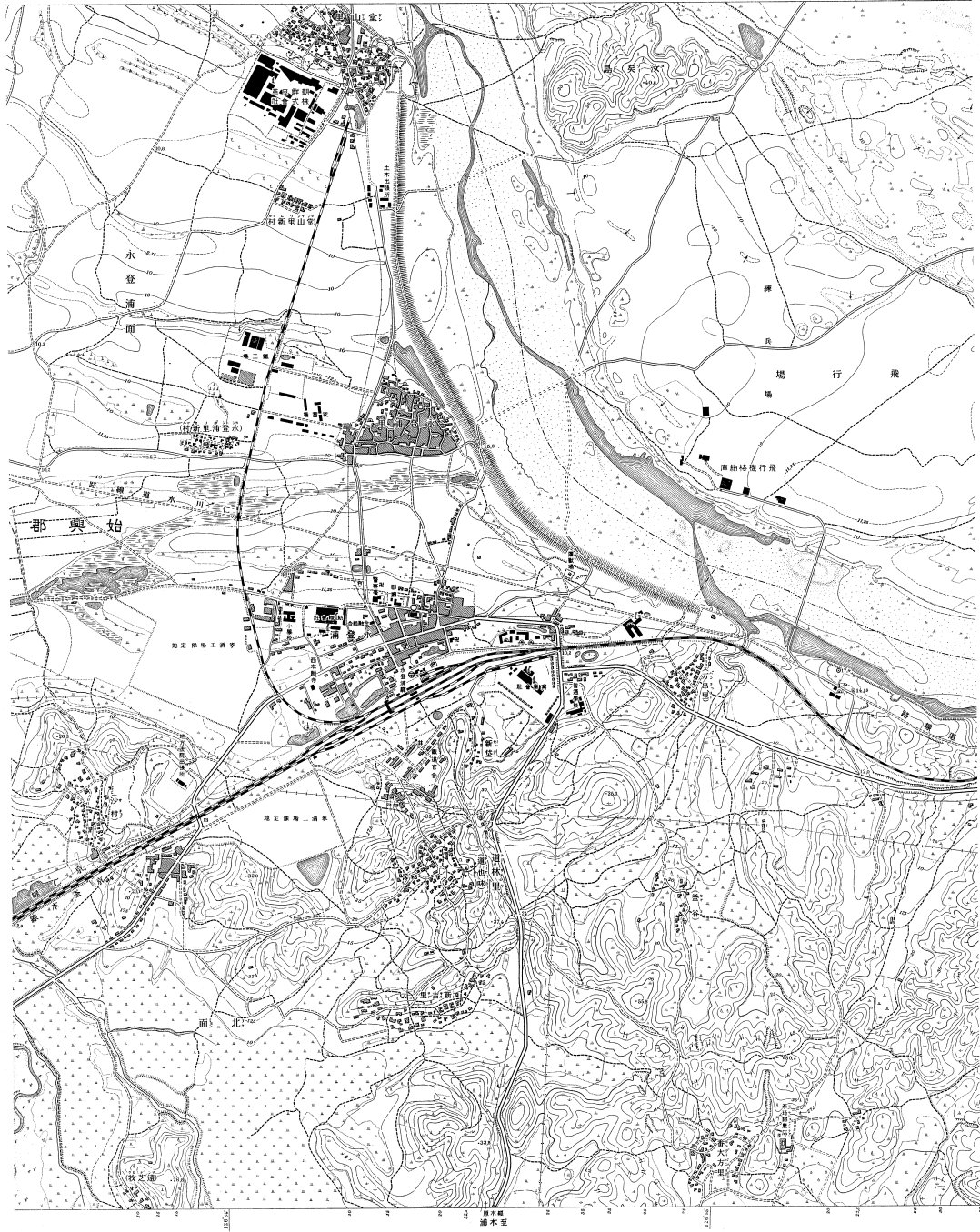
(81) 『東亜日報』1926.2.27、〈永登浦に麦酒工場、大日麦酒計画〉。

(82) 『麒麟麦酒株式会社五十年史』麒麟麦酒株式会社、1957年、122-123頁。

(83) 上掲『麒麟麦酒株式会社五十年史』122頁。

(84) 京城窯業は、1933年4月7日に総会を開き、解散案を府議可決した。解散と同時に1株当たり10円で総10万円の解散配当をすることにした。昭和麒麟麦酒に工場敷地を売却したのをきっかけに京城窯業は解散し、その代わりに別途の匿名組合を結成、富野繁市・鈴木文助を代表にして事業を継続することにしたのである。『東亜日報』1933.4.9、〈京城窯業解散、匿名で事業を今後も継続〉。

図2 1920年代後半の永登浦周辺図



出典：朝鮮総督府作製『一万分一朝鮮地形図集成』柏書房，1985年，56頁。

郎・浜口担（監査役）などであった。⁽⁸⁵⁾

一方、大日本麦酒及び麒麟麦酒両社は満州市場を本格的に攻略するために、1934年に両社の共同出資で資本金200万円の満州麦酒株式会社を設立した。同社が設立されるまで両社ともに麦酒共販会社を設置・運営したこともあるが、結局満州にも現地法人を設けることにした。共同出資による現地法人の設立は「内地の事業が満洲に進出してくる場合は、共同してくるよう」に」という満州国の方針に従った結果であった。⁽⁸⁶⁾ その迅速さから最初から満州市場進出に狙いがあったと理解してもいいだろう。⁽⁸⁷⁾

3.4 永登浦工場地帯形成の本格化——日本3大紡績会社の工場設立——

1931年12月5日商工省告示第64号により綿糸紡績業が重要産業に指定されると、⁽⁸⁸⁾ 鐘淵紡績・東洋紡績・大日本紡績会社など日本内地3大紡績会社は朝鮮進出を急いだ。朝鮮はまだ重要産業統制法が実施されなかったためであるが、満州国の成立はその動きを促した。

世界大恐慌を契機として登場した世界経済のブロック経済化も日本の兼営減布を行う紡績業会社を苦しめた。1932年の「オタワ会議」で英国を中心としたパウンド・ブロック結成がなされると、英国をはじめエジプト・豪州・インドネシアなどが高関税または輸入割当などの手段をもって日本製綿布の輸出封鎖をはかったのである。⁽⁸⁹⁾ 日本の紡績会社が販路を求めて大陸への進出を試みた外的要因であった。

日本紡績業界の内部事情も3大紡績会社の朝鮮進出を促進した。当時日本紡績業界は、金解禁に伴う需要減退・物価下落・輸出不振に加えて、深夜業撤廃に備えての業界合理化と増設により生産増加が続いたため、著しい需給不均衡の状況に陥った。紡績联合会はこの危機を克服するために1930年2月より操業短縮を導入、状況に応じて幾度かその率を変更しながら1937年11月まで続けた。しかし、操業短縮の中でも業界の競争が激しくなりつつあって設備の新增設による規模拡大が続い

(85) 前掲『麒麟麦酒株式会社五十年史』123-124頁。昭和麒麟麦酒の場合1945年にいたり、軍から麦酒工場をアルコール工場に転換するよう命令を受けたが、交渉の結果施設の半分以上をアルコール施設に直すことで折合った。しかし、実現できず終戦を迎えた。同書125頁。

(86) 上掲『麒麟麦酒株式会社五十年史』125頁。

(87) これ以外に広島の名酒造会社賀茂鶴酒造会社（資本金150万円）も「鮮満市場への大々的進出のため工場を鮮内に物色中のところ永登浦の水質が分析の結果酒造水に適せることが判明、同地が京城郊外といふ地理的好条件も伴ひいよいよ同地に工場を設置する方針ですでに敷地の買収に着手した」ことがある。これは永登浦の水質（地下水）が醸造に適合したことを雄弁に物語るとともに「かく相づく内地工業資本の鮮内流入は近來に見ない朗かなニュースで農業から工業化へと進轉せんとする朝鮮の明日を約束するもの」であった。『大阪朝日新聞』朝鮮版，1933.2.22，〈キリン麦酒も永登浦に進出、一部工場敷地の買収を終る、工業資本続々流入〉；<http://www.kamotsuru.jp/history.html>（検索日：2008.2.1）。

(88) 『大日本紡績聯合會月報』第474号，大日本紡績聯合會，1932年3月，3頁。

(89) 石黒英一『大河 津田信吾伝』ダイヤモンド社，172-173頁。

⁽⁹⁰⁾ た。これに対し、すでに設備過剰の状態であった日本の紡績業界は海外進出を余儀なくされ、海外における需要増加も鐘紡・東洋紡績・大日本紡績など大紡績会社の対外投資を促進した。⁽⁹¹⁾ 各会社は(1)輸送費の節約と需給調整の容易さ、(2)日本内地の半額ですむほど安い労働力の豊富さ、(3)わずかではあるが現地産の棉化の供給、などの利点から朝鮮内工場建設に乗り出した。それとともに1931年頃から始まった朝鮮総督府の工場誘致運動もそういう雰囲気を作成した。大紡績会社のうち大陸進出を先導したのが鐘淵紡績であった。

鐘紡の朝鮮進出は、当時の朝鮮総督宇垣一成が津田信吾社長に朝鮮視察をすすめたことが契機となった。⁽⁹²⁾ 1931年6月の赴任から一貫して日本大資本系の工場誘致に力を入れていた宇垣総督は特に大阪財界の支持を受けており、とりわけ野口遵が宇垣総督のバックアップによって北朝鮮に日室コンツェルンをつくりあげたのは周知のことである。⁽⁹³⁾ こうした事情から宇垣総督が日本紡績業の代表的な存在である津田鐘紡社長に朝鮮視察を通じて工場建設の妥当性を打診するよう勧誘したのである。すでに京城府東大門と全羅南道光州に2つの製糸工場が稼動していたが、綿紡工場は1つもなかった。2,000万人に達した朝鮮の人口は朝鮮自体が繊維品の大きな消費市場でありながら同時に安い労働力が豊富に存在することを意味しており、それに加えてわずかな棉作地が紡績工場の設置を可能にした。こうして1935年11月に光州の全南工場が、翌年の1936年8月に永登浦所在の京城工場が操業を開始したわけである。全南工場は5万錘、織機1,500台の生産設備を保有しており、京城工場は5万錘、織機3,000台の設備能力を備えた。⁽⁹⁴⁾

永登浦に鐘紡京城工場が立地すると、それに次いで東洋紡績株式会社も1936年5月から永登浦工場の建設に着手した。1933年に工場建設に着手して1934年から稼動しはじめた仁川工場の実績を踏まえて、東洋紡績は引き続き京城工場(永登浦所在)の建設に着手した。⁽⁹⁵⁾

(90) さらに、低物価が投資を有利なものとし、内需の回復と輸出の好調が刺激となって、設備は新鋭化し増設された。また操短は旧機械を遊休化して新鋭機に替え、生産性の向上と経営の合理化を促進する役割を果たした。東洋紡績株式会社社史編集室『百年史：東洋紡』(上)東洋紡績株式会社、1986年、295-296頁。

(91) 上掲『百年史：東洋紡』306頁。

(92) 厳密に言えば、鐘紡の朝鮮進出は1926年に設置された製糸事業の東大門工場を皮切りにした。1930年には光州工場を、そして33年には鉄原工場を設置することによりすでに製糸3工場体制を備えていた。しかし、1936年の京城・全南両工場の場合、規模及び設備から見て既設の3工場とは異なった。鄭安基「戦時植民地経済と朝鮮紡績業(上)」(『東アジア研究』第32号、大阪経済法科大学アジア研究所、2001年5月)、5頁。

(93) 朝鮮窒素については、姜在彦『朝鮮における日室コンツェルン』(東京：不二出版、1985年);大塩武「朝鮮窒素肥料株式会社の収益に関する一考察」(『明治学院論叢』通号371号、1985年3月)参照。

(94) 鐘紡株式会社社史編集室『鐘紡百年史』鐘紡株式会社、1988年、294頁;石黒英一『大河 津田信吾伝』ダイヤモンド社、1960年、175-176頁。

(95) 当時、分工場の設立に当たって3つの建設候補地が挙げられたが、京城への近接性、港湾の存在、附近に通勤可能な労働力の豊富さなどの立地条件から仁川が選定された。敷地は2万5,935坪で1934年の工場完工とともに紡機3万1,488錘、織機800台の運転を開始した。東洋紡績株式会社社史編

京城工場の敷地としては鐘紡の隣、すなわち以前朝鮮勸農株式会社の農場であったところ 34,445 坪を買い入れた。⁽⁹⁶⁾ 京城工場の建設工事は 1936 年 5 月に着手、1937 年 4 月に完工とともに綿入式が行なわれた。永登浦の東洋紡績京城工場には、紡機 4 万 5,328 錘、撚糸機 1 万 3,200 錘、織機 1,440 台を装置、さらに加工部を付設して晒染加工も実施した。⁽⁹⁷⁾

一方、大日本紡績会社の進出は上述の 2 社より遅れ、その進出部門も紡績と異なる人絹であった。大日本紡績の朝鮮進出の際にも、鐘淵紡績及び東洋紡績と同じく、朝鮮総督府の勧誘があった。1935 年 10 月、小寺源吾社長（当時は筆頭常務）は永登浦地域及び平壤を訪問・視察し、⁽⁹⁸⁾ 宇垣総督より工場誘致の勧誘を受けたのである。さらに社長に就任（1936 年 7 月）して「水源に工場の建設を計画した際」には、南次郎朝鮮総督より人絹生産工場の建設を勧められた。「現に、朝鮮における人絹機業は相当に伸びつつあり、その原糸の現地自給であるから、朝鮮の殖産政策上からも大いに意義がある」ということであった。⁽⁹⁹⁾ 事実、当時の朝鮮は福井を主産地とした人絹平織の主要消費地であり、さらに朝鮮を中継地とした対満州輸出も活況であった。清津の人絹工場はこうした背景をもって建設されたのである。

1937 年 1 月、朝鮮進出を決定した大日本紡績は水原に 6 万坪（未実現）、そして清津に 30 万坪の工場用地を購入した。⁽¹⁰⁰⁾ 同年 4 月には、京城（堂山町、2 万 7,496 坪）と天津（8 万 1,540 坪、未実現）に工場建設を計画し土地の購入を決定、そして事業連絡のため京城に朝鮮出張所を開設した。⁽¹⁰¹⁾

大日本紡績清津工場の起工は 1937 年 7 月のことで、⁽¹⁰²⁾ 日中戦争の勃発（同年 9 月）とともに公布された臨時資金調整法の規制を受ける直前であった。他の業者も朝鮮進出を計画したが、臨時資金調整法により実現にまで至らなかった。その結果、朝鮮における化学繊維工業は大日本紡績清津工場及び鐘淵紡績平壤工場が分担、各々人絹とステープルファイバーを生産することになった。大日本

集室『百年史：東洋紡』（上）東洋紡績株式会社、1986 年、307 頁。

(96) 朝鮮勸農は東洋紡績のほか鐘紡にも宅用地として約 3 千坪を売却した。金明洙、前掲論文、149 頁。

(97) 前掲『百年史：東洋紡』308 頁。

(98) 『京城日報』1935.10.8、<新に大日本紡績が朝鮮に進出計画、工場地物色に小寺副社長入城、嚮を並べた三大紡績>; 『東亜日報』1935.10.15、<大日本紡績平壤に工場地物色>。すでに鐘紡と東洋紡は平壤府にそれぞれ 15 万坪と 8 万坪を東拓から買収しており、自家発電の申請に取り組んでいた。大日本紡績も平壤に自社工場設置を有力視していた。

(99) ユニチカ社史編集委員会編『ユニチカ百年史』（上）ユニチカ株式会社、1991 年、131 頁。

(100) 大日本紡績清津工場は 30 万坪の規模で人絹 15 万トン生産を目標として 1937 年 3 月に所要資金 600 万円をもって起工する予定であり、将来はステープルファイバー並びに自己所有の硫化鉍による硫酸、そしてその他の薬品事業をも目論んでいた。『朝鮮新聞』1936.12.16、<清津と平壤に人絹工場を建設>。

(101) 前掲『ユニチカ百年史』（上）131 頁。大日本紡績は 1964 年ニチボー株式会社と改称され、さらに 1969 年には日本レイヨンと合併してユニチカ株式会社と改称されることになった。

(102) 上掲『ユニチカ百年史』（上）132 頁。

紡績清津工場は、日中戦争の影響のもと、1939年8月になってようやく試運転することができた。第1期工事が終わった1941年2月、清津工場は月生産高として人絹糸約100万トンを維持することができ、それは全朝鮮の人絹糸需要をカバーし得た。

1938年7月に着工した京城工場は1939年8月からは操業を開始することができた。当初の計画は、京城工場を染色及び紡織工場にすることであったが、⁽¹⁰³⁾染色整理工場の方が先に着工された。⁽¹⁰⁴⁾工場用地は朝鮮皮革工場の隣接地2万坪を賀田組から購入して確保した。最初の染色加工は日本内地からの移入原反を対象にしたが、朝鮮内紡績及び機業の受注加工も兼ねた。⁽¹⁰⁵⁾大日本紡績京城工場の建設の際にもやはり臨時資金調整法の影響があった。日本の染色加工業においても新規計画は同法により実現し難く、したがって多くの紡績会社が既設染色工場を傘下に収めようとしたのである。大日本紡績も水原及び京城工場を紡織加工の一貫作業体制として編成しようとしたが、水原工場の建設が臨時資金調整法によって不可能になり、染色加工工場として許可された京城工場だけが建設されたのである。⁽¹⁰⁶⁾

4. 終わりに

——1930年代における朝鮮工業化と永登浦工場地帯の形成——

1938年における職工50人以上使用の工場を京城府に限って調べた調査結果によると、紡織工業18(永登浦だけは5,以下同)、金属工業11(2)、機械器具工業25(3)、窯業8(2)、化学工業19(3)、製材及び木製品工業5(3)、食料品工業17(6)、印刷製本業17(0)、その他の工業14(1)で、総計134ヶ所の工場があった。そのうち永登浦工場地帯には25ヶ所の工場が立地しており、生産額で京城府全体生産額の約18.7%を占めた。⁽¹⁰⁷⁾すなわち、永登浦工場地帯は京城府工業の核心地域にまで成長しており、《図1》はその概略的なイメージを示している。

本稿では「日本帝国主義勢力圏都市の形成及び膨張の比較史」という観点から植民地朝鮮の首都京城の拡張と永登浦工場地帯の形成過程を検討してきた。以上の行論を簡単にまとめておくことに

(103)『東亜日報』1936.4.28, <財界瑣信>;『朝鮮中央日報』1936.4.28, <日本紡進出, 永登浦工場設置>。

(104)『東亜日報』1939.11.26, <大日本紡製織工場, 内地で休機移転>。

(105)前掲『ユニチカ百年史』(上)134頁。

(106)上掲『ユニチカ百年史』(上)133頁。上述の一貫作業体制は、1941年8月に清津工場生産の人絹を消化するために京城工場内に織布施設を新設し、日本内の津守工場と垂井工場から各々綿織機616台と人絹織機443台を移転して臨時解決した。1944年によく綿紡工場の新設が許され内地の各工場より数多くの機台の移設を計画したが、戦局急変に伴う移送途上の爆破損傷、あるいは輸送困難のため結局一貫作業体制は実現しなかった。『東亜日報』1939.11.26, <大日本紡製織工場, 内地で休機移転>;上掲『ユニチカ百年史』(上)134頁。

(107)前掲『躍進京城に於ける工業の概貌と将来』7-16頁。

する。

第一に、永登浦地域は 1910～20 年代に優れた立地条件を完備したにもかかわらず、本格的な工場地帯の形成は永登浦を取り囲む防水堤が完工された 1931 年頃からであった。常に洪水による氾濫の恐れがあったが、防水堤の完成が大工場進出の先決要件としての安定的な工業用地の供給を可能にした。それは、朝鮮総督府の投資誘致及び大工場建設奨励政策と密接な関係をもつことにより、すでに工場過密となった京城府にとっては工場用地を求めた郊外開発という意味もあった。それを法的に支えたのが 1934 年の朝鮮市街地計画令であり、1936 年の京城府域拡張はこうした永登浦工場地帯を行政的に推認したものであるといえよう。

第二に、日本 3 大紡績会社の進出の事例からわかるように、日本内地大企業は 1931 年 4 月から実施された「重要産業統制法」の規制を避けるためにまだ未施行地域である朝鮮への進出をはかっており、その際に適地として永登浦地域一帯を選定した。こういう動きは、麦酒及び紡績工場の事例から検出したように、朝鮮総督府の対朝鮮投資奨励政策により促進された。1935 年 12 月操業開始予定であった昌和工業株式会社の事例からも「内地の統制を忌避した事情」をうかがい知れるが、それに加えて「他面鮮満の需要見越し」により永登浦（ほぼ同じ時期に仁川にも）に工場を建てた事実も触れておこう。⁽¹⁰⁸⁾すなわち「満州ブーム」に集約されるように 1932 年 3 月の満州国建国にともなう巨大な新市場の開拓可能性、そして次第に増加しつつあった鮮満貿易への期待などが朝鮮進出の動きをエスカレートさせており、永登浦地域への林立を促したのである。

第三に、こうして形成された永登浦工場地帯の特徴を『京城に於ける工場調査』1937 年版により簡単に触れておく。まず、京城府内区域別生産額をみると、本庁管内が約 44 %、龍山管内が約 28 %、東部管内が約 12 %、そして永登浦管内が約 16 %をしめたが、一工場当たり生産額は各々 4 万円、8 万円、11 万円、39 万円であった。相対的に永登浦管内が他の区域より工場の規模が大きくなっており、とりわけ大工場地帯として永登浦工場地帯は永登浦管内の平均生産額 39 万円をはるかに越えたといえよう。京城府工業別生産額のうち永登浦管内が占める比重をみると、紡織工業 51.6 %（首位）、機械工業 40.8 %（首位）、窯業 10.2 %、化学工業 25.5 %、飲食料品工業 9.6 %を占めており、特に永登浦工場地帯に多く立地した飲食料品工業は永登浦管内生産額の 30 %を記録した。⁽¹⁰⁹⁾要するに、永登浦工場地帯には主に紡織工業・飲食料品工業など京城府を消費地とする工業が多かった点が判明する。

第四に、永登浦工場地帯に工場を建てた日本内地大企業の進出類型が業種別・時期別に異なり、ある程度類型化することができよう。すなわち、麦酒会社の場合は現地法人の設立という形をとっており、紡績会社の場合は分工場の建設という形をとったのである。それは、日本内地における経済

(108)『京城日報』1935.8.18、<永登浦に人絹工場、昌和工業系の新会社創設、仁川工場とともに今秋操業を開始、敷地も決定地均しに着手>。

(109)伊藤正愨『京城に於ける工場調査』京城商工会議所、1937 年、61-62 頁。

統制の実施と関係深かったと思われるが、「重要産業統制法」の植民地への適用可能性が濃厚になる1937年前後からは現地法人設立の有利さが消えてしまったためである。すなわち、本国に於ける経済統制は大企業の植民地進出の類型を規定することであったといえよう。

(経済学部助教)